

令和5年5月補正予算(案)

令和5年4月26日
経営管理部財政課

1 補正予算(案)の概要

○一般会計補正予算額 45億3,739万円

○主な内容

- (1) 物価高克服に向けた生活者支援
- (2) 物価高克服に向けた事業者支援
 - ① 中小企業等への支援
 - ② 農林水産事業者への支援
 - ③ 観光・交通事業者への支援
 - ④ 社会福祉施設、保育所、医療機関等への支援

2 補正予定額

(1) 一般会計

(単位:千円)

| 区 分 | 金 額 | 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|-----|
| | | 国支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | |
| 補正前の額 | 632,655,051 | 64,843,551 | 42,754,400 | 123,876,686 | 401,180,414 | |
| 補正予定額 | 4,537,388 | 4,250,721 | | 6,276 | 280,391 | |
| 合 計 | 637,192,439 | 69,094,272 | 42,754,400 | 123,882,962 | 401,460,805 | |

(1)物価高克服に向けた生活者支援

(単位：千円)
[補正後現計]

① 新 LPガス料金負担軽減支援事業 (商工企画課) 496,000

国の負担軽減策の対象外となっているLPガス消費者を支援するため、LPガス小売事業者に対し、割引原資を助成

事業内容 (補助対象) 個人事業主や医療福祉施設を含む民生用のLPガス小売事業者
(補助方法) 1契約当たり2,000円(R5.1月～9月分相当)の割引原資を助成し、販売額からの値引きを実施

財 源 地方創生臨時交付金

① 新 省エネ家電買い換え促進による生活者支援事業 (環境政策課) 500,000

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、品目に応じたポイントを付与し、買い換えを促進

事業内容 (対象店舗) 県内に所在する実店舗
(対象製品) エアコン、冷蔵庫、LED照明器具
(付与ポイント) 1,000円～40,000円相当
※小規模店舗はポイント2倍付与
(キャンペーン期間) 7月中(予定)から6ヶ月程度

財 源 地方創生臨時交付金

① 新 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) (こども家庭室) 32,200

食費等の物価高騰により影響を受ける低所得のひとり親世帯を支援

事業内容 低所得のひとり親世帯に対し、児童一人当たり一律50,000円を支給(町村分)

財 源 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

① 新 学校給食等物価高騰対策事業 (教育企画課・保健体育課) 2,590

物価高騰により影響を受ける県立学校における給食等の質を維持するための費用を補てん

財 源 地方創生臨時交付金

(2)物価高克服に向けた事業者支援

① 中小企業等への支援

① 新 中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業 (商工企画課) 356,000

国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧電力で受電する中小企業に対し、影響緩和のための支援

事業内容 (補助対象) 特別高圧で受電する中小企業
(大規模商業施設のテナント等の中小企業を含む)
(補助額) 3.5円/kWh(1～8月分)、1.8円/kWh(9月分)
※一事業者当たりの限度額を設定予定

財 源 地方創生臨時交付金

| | | | |
|---|---|-----------|-----------|
| ⑨ | LPガス料金負担軽減支援事業 <再掲> | (商工企画課) | 496,000 |
| | 国の負担軽減策の対象外となっているLPガス消費者を支援するため、LPガス小売事業者に対し、割引原資を助成 | | |
| | 財 源 地方創生臨時交付金 | | |
| ⑩ | 中小企業ビヨンドコロナ補助金(エネルギー価格高騰対策分) | (地域産業支援課) | 1,000,000 |
| | 物価やエネルギー価格の高騰により影響を受けた県内の事業者の省エネ、省資源対策の取組みを支援(第4次募集(6月中旬予定～)分の追加) | | |
| | 第4次募集(募集期間:6月中旬予定～8月中旬) (生産性向上枠)中小2/3、小規模3/4 上限300万円 (特別枠①企業間連携)中小3/4、小規模4/5 上限200万円 (特別枠②業態転換等)中小3/4、小規模4/5 上限200万円 (特別枠③DX)一律2/3 上限300万円 (特別枠④カーボンニュートラル)一律2/3、上限300万円 ※優先採択の要件に「パートナーシップ構築宣言登録」を追加 ※第3次募集で行った補助率の引上げは継続 | | |
| | 財 源 地方創生臨時交付金 等 | | |
| ⑪ | パートナーシップ構築推進事業 | (地域産業支援課) | 3,000 |
| | 県内経済団体が行う適正な価格転嫁の実現に向けた普及啓発等の取組みに対し支援 | | |
| | 事業内容 (補助対象) 県内経済団体 (補助額) 定額、上限60万円/団体 | | |
| | 財 源 一般財源(財政調整基金) | | |
| ⑫ | 富山県キャリアアップ奨励金 | (労働政策課) | 51,000 |
| | 県内中小企業の賃上げ環境の整備に向け、国の「キャリアアップ助成金」と連動し、非正規雇用労働者の正規雇用化や処遇改善を促進 | | |
| | 事業内容 (支給対象) キャリアアップ助成金のスキームに沿って実施する非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善を実施した県内中小企業 (支給額) 1人当たり10万円 (支給対象が事業所単位の場合は1事業所当たり) ※キャリアアップ助成金の助成額の1/2を上限 | | |
| | 財 源 一般財源(財政調整基金) | | |
| ⑬ | 建設業生産性向上緊急支援事業 | (建設技術企画課) | 10,000 |
| | 建設業の生産性向上による省力化のため、新技術を用いた小規模ICT施工の取組みをモデル的に支援 | | |
| | 事業内容 (補助対象) 県の入札参加資格を有する建設事業者 (対象経費) 建機へ搭載するICT機器の導入に要する経費 (補助率) 1/2、上限100万円 | | |
| | 財 源 地方創生臨時交付金 | | |

① 一般公衆浴場光熱費高騰対策事業 (生活衛生課) 2,100

光熱費高騰により影響を受ける一般公衆浴場に対し、影響緩和のための支援

事業内容 (補助対象) 一般公衆浴場
(補助額) 1施設当たり：30,000円

財 源 地方創生臨時交付金

② 農林水産事業者への支援

① 新 農業者の肥料・燃料コスト低減支援事業 (農業技術課) 240,000

農業者における化学肥料や燃料コストの低減に向けた取組みを支援するため、奨励金を交付

事業内容 「施肥設計・燃料低減計画書」を作成し、生産コストの低減に取り組む販売農家に対し、奨励金(500円/10a)を交付

財 源 地方創生臨時交付金

① 新 農業水利施設の電気料金高騰対策緊急支援事業 (農村整備課) 48,848

光熱費高騰により土地改良区等が管理運営する農業水利施設の経費増加等に対し支援

事業内容 ①土地改良区への支援
(補助対象経費) 農業水利施設の管理に要する電気代高騰分のうち土地改良区負担分の一部

②基幹水利施設の管理運営費の増額

財 源 地方創生臨時交付金 等

① 新 畜産農家等に対する物価高騰対策緊急支援事業 (農業技術課) 8,250

畜産農家等が生産する自給飼料の生産資材経費(種苗、燃料等)及び食肉流通施設への支援

事業内容 ①生産資材の価格高騰相当額を補助
(補助単価) 1,000円/10a
②(株)富山食肉総合センターの電気料金高騰分を支援

財 源 地方創生臨時交付金

① 拡 林業・木材産業燃料等価格高騰緊急支援事業 (森林政策課) 10,000

支援対象事業者にきのこ生産者を加え、電気料金の価格高騰分を支援

財 源 地方創生臨時交付金

① 拡 漁業者等に対する物価高騰対策緊急支援事業 (水産漁港課) 32,900

国の「セーフティネット構築事業」に係る漁業者積立金を支援するほか、製氷事業や冷凍冷蔵保管事業を実施する漁協等に対し、電気料金の価格高騰分を支援

事業内容 ①漁業経営セーフティネット構築事業に係る積立金への補助
②鮮度保持施設の電気料金高騰分への支援
(補助率) 1/2

財 源 地方創生臨時交付金

③観光・交通事業者への支援

⑧ 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業

(交通戦略企画課
・観光振興室)

222,000

交通事業者の運行に係る負担軽減を図るため、燃料費の高騰分等を支援

- 事業内容
- ①鉄軌道の特別高圧分
(補助率：1/2、期間：R5.3月～R6.2月)
 - ②鉄軌道、路線バス、高速バス、貸切バス、タクシー等の電気代、燃料費等
(補助率：1/2～2/3、定額 期間：R5.10月～R6.2月)

財 源 地方創生臨時交付金

⑧ 黒部宇奈月キャニオンルートを活用した立山・黒部魅力再発見事業

(観光振興室)

68,000

観光庁の観光再始動事業の採択を受け、「黒部宇奈月キャニオンルート」の令和6年度の一般開放に向けて、インバウンド受入れ体制整備を始めとした立山黒部エリアにおける高付加価値化を実施

財 源 観光再始動事業

④社会福祉施設、保育所、医療機関等への支援

⑧ 高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業

(高齢福祉課)

520,000

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける高齢者施設に対し、光熱費等の高騰分を支援

- 事業内容
- (支援額)
- ①入所：定員1名当たり15,000円
 - ②通所：定員1名当たり6,000円
 - ③訪問：1施設当たり40,000円

財 源 地方創生臨時交付金

⑧ 障害福祉施設に対する物価高騰対策緊急支援事業

(障害福祉課)

132,000

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉施設に対し、光熱費等の高騰分を支援

- 事業内容
- (支援額)
- ①入所：定員1名当たり15,000円
 - ②通所：定員1名当たり6,000円
 - ③訪問：1施設当たり40,000円

財 源 地方創生臨時交付金

⑧ こども関連施設に対する物価高騰対策緊急支援事業

(こども家庭室)

63,000

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける保育施設及び児童養護施設等に対し、光熱費等の高騰分を支援

- 事業内容
- (支援額)
- ①私立保育所・認定こども園：定員1名当たり3,000円(1施設当たり上限51万円、下限3万円)
 - ②認可外保育施設(富山市除く)：定員1名当たり1,400円(1施設当たり下限3万円)
 - ③児童養護施設、自立援助ホーム：定員1名当たり2,800円(1施設当たり下限3万円)
 - ④里親：1世帯当たり30,000円

財 源 一般財源(財政調整基金)

⑨ 医療機関等に対する物価高騰対策緊急支援事業 (医務課) 582,000

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、光熱費等の高騰分を支援

(対象機関) 病院、診療所(医科・歯科)、薬局、施術所、助産所、歯科技工所

事業内容 (支援額) ①光熱費 病院・有床診療所：1床当たり30,000円
無床診療所、薬局等：1施設当たり60,000円

②車両燃料費 人工透析患者：25,000円～/台
訪問診療：5,500円/台

財 源 地方創生臨時交付金

⑩ 私立高校等に対する物価高騰対策緊急支援事業 (学術振興課) 7,500

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける私立高等学校等(幼・小・中・高)に対し、光熱費等の高騰分を支援

事業内容 (支援対象) 私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校
(支援額) 園児・児童・生徒一人当たり1,050円

財 源 地方創生臨時交付金

⑪ 指定管理施設の物価高騰への対応 (行政経営室) 150,000

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける指定管理施設における光熱費等の高騰分を指定管理料に増額

財 源 地方創生臨時交付金